



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月26日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 北川 堅 TEL 043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 平成24年1月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日~平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	6,305	6.0	1,320	△0.3	1,200	△6.0	776	12.4
23年5月期第2四半期	5,945	3.9	1,324	54.5	1,276	52.3	690	46.9

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 722百万円(18.8%) 23年5月期第2四半期 607百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	71 95	71 43
23年5月期第2四半期	61 93	61 61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	8,174	6,489	79.4
23年5月期	7,901	5,941	75.2

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 6,489百万円 23年5月期 5,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	— —	12 50	— —	17 50	30 00
24年5月期	— —	15 00			
24年5月期(予想)			— —	15 00	30 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日~平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	6.6	3,100	17.1	3,000	15.8	1,800	12.3	166 99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 ()、除外 - 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年5月期 第2四半期	11,844,000株	23年5月期	11,844,000株
24年5月期 第2四半期	1,047,100株	23年5月期	1,065,100株
24年5月期 第2四半期	10,789,443株	23年5月期 第2四半期	11,154,329株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書(第2四半期累計期間)	8
四半期連結包括利益計算書(第2四半期累計期間)	9
四半期連結損益計算書(第2四半期会計期間)	10
四半期連結包括利益計算書(第2四半期会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを発信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人サポーターとともに」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1987年6月から1995年5月まで）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」を目指しています。当期は、この第3成長期の仕上げの期であり、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期（来期より）の助走期として位置付け、積極的に下記テーマに取り組んでいます。

<1> 市場面－重点事業への注力

- ・BtoB市場－交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）のグローバル展開
- ・BtoS市場－モバイル・インターネット中心としたトランスメディア展開の加速

<2> 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

売上面では、交通気象の航海気象（海運会社向け）は、安全性とともに節燃、環境負荷軽減といった最適運航を実現するOptimum Ship Routeing(OSR)サービスの提供が拡大し、コンテナ船、自動車船に続き、ばら積み船においても海運会社への提供が始まりました。道路気象、鉄道気象、航空気象では、台風や局地的な大雨による気象リスクへの対応策コンテンツなど価値創造サービスが拡大しました。

こうした結果、為替換算や航海気象において前期に欧州のタンカー向けに行った試験的サービスの終了などの影響があったものの価値創造サービスは成長し、交通気象全体の売上は0.7%成長しました。

BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットは、台風、大雨の気象リスク、地震・津波といった地象リスクに対するコンテンツ、節電意識を高める「デンキ予報」など個人サポーターとの発信型コンテンツサービスの利用が広がりました。また、有料化が始まったスマートフォンや地上波デジタルへの移行など、多様なトランスメディア展開により、前年同期比5.9%成長しました。

また、当期はグローバルな価値創造サービスの拡大を視野に入れ、北極海を監視するWNI衛星やWITHレーダーなどの取り組みに加え、東日本大震災をきっかけに津波を早期に把握する津波レーダーなど、市場の期待が高く、従来技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなどを中心に、革新的な観測インフラの研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んでいます。

こうした結果、売上面では、重点事業が3,885百万円（前年同期比3.2%増）と成長し、売上全体で6,305百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

利益面では、革新的サービスを実現するための技術・インフラへ積極的に投資するとともに、今後のサービス拡大に備えた体制の整備・強化等により、営業利益1,320百万円（前年同期比0.3%減）と前年同期並みになりました。また、7月に福島県小名浜港において行った、震災復旧・復興支援を目的とした活動“SHIRASE小名浜7Days”に関する費用81百万円を営業外費用に計上したことにより、経常利益1,200百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、研究開発の税額控除などに伴い、法人税等の金額が前年同期比で減少し、四半期純利益は776百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

② 市場別の状況

当連結会計年度における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	1,978	1,990	0.7
交通気象以外	931	927	△0.4
BtoB市場	2,909	2,918	0.3
モバイル・インターネット	1,788	1,894	5.9
その他メディア	1,247	1,492	19.6
BtoS市場	3,036	3,386	11.5
合計	5,945	6,305	6.0

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	4,868	5,372	10.3
欧州	599	495	△17.4
アジア・豪州	348	328	△5.9
北米	128	109	△14.6
合計	5,945	6,305	6.0

【BtoB(企業・法人)市場】

BtoB市場は、社会のインフラとして企業にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置づけ、注力しました。

中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、燃料費の高まりや2013年から始まる世界的な海運業界の環境負荷軽減の取り組みなどを受けて、安全性とともに燃費を向上させ、高い運航効率を実現する新サービスOSR(Optimum Ship Routeing)の提供が、日本・アジアのコンテナ船、自動車船に引き続き、日本・アジア・欧州それぞれの地域におけるばら積み船のシンボリックな顧客への導入が決まりました。また、9月には世界中の海運会社のオペレーション機能が集まるシンガポールに営業拠点を設置し、新たな価値創造に繋がるマーケティング活動を開始しました。加えて、今期の重点項目である北米・南米それぞれにおけるシンボリックな大手タンカー、コンテナ会社へのOSRサービスが1月から始まります。

道路気象、鉄道気象、航空気象では、台風や局地的な大雨による気象リスクが発生する中、世界でも初めての航空機用レーダーを活用した小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」を全国の交通の要所約70か所に配置して、従来把握が難しかった局地的な雨、雪、風などの気象リスクへの対応策サービスを交通関連企業と取り組むなど、新しい交通のインフラとして浸透するとともに、サービス提

供を拡大しました。

こうした結果、為替換算や欧州タンカー向け試験サービスの終了の影響があるものの、価値創造サービスは成長し、重点事業である交通気象の売上は1,990百万円と0.7%成長、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比0.3%増の2,918百万円となりました。

【BtoS(個人・分衆)市場】

BtoS市場では、携帯電話を中心にあらゆるメディアを通じてトランスメディア的にサポーターが参加する気象コンテンツが広がることにより、売上成長しました。東日本大震災後の余震をはじめ、台風、大雨など、被害レポートや交通機関への影響などの減災コンテンツが関心を集めました。

こうした中で、地震や津波などの気象リスクの高いときはもちろん、節電情報を共有する「デンキ予報」など、サポーターがコンテンツに参加する新しいネットワーク型のリアルタイムな情報交信インフラが広がり、新たな価値を創っています。

また、スマートフォン向けの「ウェザーニューズ タッチ」は、iPhone、Android合わせて600万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げるとともに、有料会員サービスも順調に立ち上がっています。

こうしたサポーター参加型のコンテンツサービスと携帯電話を中心としたトランスメディア展開により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて5.9%と引き続き成長しました。また、地上波デジタル放送への完全移行に伴う放送局向けシステムインテグレーションがあったこともあり、BtoS市場全体の売上は、前年同期比11.5%増の3,386百万円となりました。

【中期的な革新的サービスに向けた取り組み】

当社では、従来にない革新的なサービスを実現するために、無常識な発想で新たなインフラ・技術の開発に取り組んでいます。北極海海氷の減少に伴い実現しつつある北極海航路の航海を支援する情報を今夏初めて日本の海運会社所有船舶に提供しました。2012年9月には、この情報の確度を高めるために、海氷を独自にモニタリングする超小型衛星・WNI衛星をロシア・ヤースヌイ宇宙基地から打上げることを決定しました。このWNI衛星、WITHレーダーに加え、市場のニーズが高く、現在の気象インフラ、テクノロジーでは解決することが難しい、14のテーマのプロジェクトへの取り組みを始められています。渋滞などの交通情報をリアルタイムに把握するプロジェクトや全国に設置したコンパクトな気象観測機によってきめ細かい気象データをもとにしたサービスを実現する「WITH SENSORプロジェクト」など、Oklahoma Innovation Centerや他の研究機関、企業と連動しながら、開発を進めています。こうしたインフラ・技術をもとにした革新的サービスを実現することによって、今後のグローバル展開を推進していきます。

③ 東日本大震災への取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社では、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり、継続的な活動に取り組んでいます。7月に行った福島県小名浜港における元南極観測船SHIRASEを通じた復旧・復興支援活動に加え、震災で甚大な被害を受けた東北地方の沿岸部の復旧・復興作業を支援するために、津波を早期に把握する津波レーダーを沿岸部9箇所に設置しました。1月にはグローバルセンターにてこれらのレーダーの24時間のモニタリングを開始します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、売上の増加に伴い売掛金が295百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて273百万円増加し、8,174百万円となりました。負債は、長期借入金の返済および社債の償還223百万円、前期の法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて274百万円減少し1,685百万円となりました。

純資産は、前期末の配当188百万円を行う一方で、四半期純利益776百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて547百万円増加し、6,489百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は79.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等468百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,200百万円を計上したことなどにより608百万円の収入（前年同期988百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより363百万円の支出（前年同期569百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還223百万円や、配当金の支払188百万円などにより、299百万円の支出（前年同期1,037百万円の支出）となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額31百万円を減算し、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は926百万円（前年同期1,651百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

BtoB市場の重点事業である航海気象は、海運会社の期待に応えるOSRサービスが、日本からアジア、欧州へ、船種もコンテナ船から自動車船からばら積み船、タンカーへ広がっていきます。また、革新的なサービスを実現する技術・インフラを進めることにより、交通関連企業へのサービスの提供を拡大する計画です。9月には海運会社のグローバル展開に対応したシンガポール営業拠点を開設するとともに、航空、道路、鉄道のアジアを中心としたマーケティングを行うことにより第4成長期に向けた本格的なグローバル展開の準備を進めていきます。

BtoS市場のモバイル・インターネットでは、台風、地震などの減災コンテンツを中心に、サポーター参加型のコンテンツやスマートフォンも含めたトランスメディア、地上波デジタルを視野に入れたメディアとの連携などを積極的に展開していきます。

こうした重点事業への継続的な集中および革新的なサービスを実現するインフラ構築に積極的に取り組み、重点事業が継続的に成長していることから、平成23年6月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,504	927,360
受取手形	16,585	57,750
売掛金	2,335,786	2,631,281
仕掛品	139,685	100,787
原材料及び貯蔵品	91,319	82,225
繰延税金資産	81,857	78,463
その他	277,045	210,984
貸倒引当金	△65,434	△36,165
流動資産合計	3,890,350	4,052,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,167,733	1,114,634
工具、器具及び備品(純額)	905,056	914,631
土地	384,677	384,677
リース資産(純額)	4,431	3,303
建設仮勘定	150,471	169,330
その他(純額)	8,905	7,037
有形固定資産合計	2,621,275	2,593,614
無形固定資産		
ソフトウェア	285,785	189,776
ソフトウェア仮勘定	103,188	287,103
その他	27,095	26,978
無形固定資産合計	416,069	503,858
投資その他の資産		
繰延税金資産	302,123	294,015
その他	671,909	731,050
貸倒引当金	△366	△289
投資その他の資産合計	973,666	1,024,775
固定資産合計	4,011,012	4,122,248
資産合計	7,901,362	8,174,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,305	131,618
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	256,800	185,400
1年内償還予定の社債	120,000	100,000
リース債務	4,066	12,985
未払金	303,580	226,150
未払法人税等	528,254	467,892
関係会社整理損失引当金	28,978	28,978
その他	279,126	256,237
流動負債合計	1,683,110	1,509,262
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	117,000	35,000
リース債務	9,460	40,714
その他	306	828
固定負債合計	276,766	176,543
負債合計	1,959,877	1,685,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	967,990	962,518
利益剰余金	4,566,001	5,153,738
自己株式	△1,156,668	△1,137,120
株主資本合計	6,083,824	6,685,637
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△142,339	△196,506
その他の包括利益累計額合計	△142,339	△196,506
純資産合計	5,941,484	6,489,130
負債純資産合計	7,901,362	8,174,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	5,945,738	6,305,255
売上原価	2,919,292	3,332,031
売上総利益	3,026,446	2,973,224
販売費及び一般管理費	1,702,413	1,652,549
営業利益	1,324,032	1,320,674
営業外収益		
受取利息	692	1,056
受取配当金	120	672
その他	1,236	3,895
営業外収益合計	2,049	5,624
営業外費用		
支払利息	13,317	5,779
コミットメントライン関連費用	2,547	7,314
為替差損	27,551	30,773
災害復興支援費用	—	81,307
その他	6,151	752
営業外費用合計	49,568	125,928
経常利益	1,276,513	1,200,370
特別損失		
固定資産除却損	3,146	24
訴訟和解金等	96,000	—
特別損失合計	99,146	24
税金等調整前四半期純利益	1,177,366	1,200,345
法人税、住民税及び事業税	470,040	412,491
法人税等調整額	16,432	11,486
法人税等合計	486,473	423,977
少数株主損益調整前四半期純利益	690,893	776,367
四半期純利益	690,893	776,367

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	690,893	776,367
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△83,008	△54,166
その他の包括利益合計	△83,008	△54,166
四半期包括利益	607,885	722,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,885	722,200
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,943,967	3,267,430
売上原価	1,445,952	1,732,115
売上総利益	1,498,014	1,535,315
販売費及び一般管理費	850,913	832,277
営業利益	647,101	703,037
営業外収益		
受取利息	301	656
その他	800	3,582
営業外収益合計	1,102	4,239
営業外費用		
支払利息	6,065	2,870
コミットメントライン関連費用	2,547	3,534
為替差損	△138	20,170
災害復興支援費用	—	4,036
その他	3,283	232
営業外費用合計	11,757	30,843
経常利益	636,445	676,432
特別損失		
固定資産除却損	2,715	24
訴訟和解金等	96,000	—
特別損失合計	98,715	24
税金等調整前四半期純利益	537,730	676,408
法人税、住民税及び事業税	228,244	216,283
法人税等調整額	△8,007	△14,174
法人税等合計	220,237	202,108
少数株主損益調整前四半期純利益	317,493	474,299
四半期純利益	317,493	474,299

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,493	474,299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△41,055	△32,078
その他の包括利益合計	△41,055	△32,078
四半期包括利益	276,437	442,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,437	442,221
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,177,366	1,200,345
減価償却費	299,038	311,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,576	△26,744
受取利息及び受取配当金	△812	△1,728
支払利息	13,317	5,779
コミットメントライン関連費用	2,547	7,314
災害復興支援費用	—	81,307
固定資産除却損	3,146	24
訴訟和解金等	96,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△108,827	△336,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,048	47,992
仕入債務の増減額(△は減少)	12,544	△30,686
その他	15,175	△82,584
小計	1,512,969	1,175,813
利息及び配当金の受取額	708	1,578
利息の支払額	△13,557	△5,857
コミットメントライン関連費用の支払額	△12,136	△13,203
災害復興支援費用の支払額	—	△81,307
法人税等の支払額	△498,999	△468,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,985	608,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△437,925	△225,105
無形固定資産の取得による支出	△105,341	△144,727
敷金及び保証金の差入による支出	△1,848	△4,518
敷金及び保証金の回収による収入	2,913	11,039
その他	△27,340	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,542	△363,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△287,600	△153,400
社債の償還による支出	△570,000	△70,000
配当金の支払額	△180,862	△188,675
自己株式の売却による収入	3,128	14,076
その他	△1,709	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,044	△299,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,989	△31,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△663,591	△85,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,273	1,011,990
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,730	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,651,951	926,056

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。